

# くれしん景況レポート



平成 21 年 10 月 15 日 発行  
呉信用金庫 経営企画グループ

## 2009 年 7～9 月期 製造業がやや持ち直したが、全体の景況感は依然厳しい 特別調査－中小企業における災害等への取組状況

このレポートは、当金庫が取引先企業 343 社の平成 21 年 7～9 月期の業況判断と 10～12 月期の見通しを調査したものです（調査の概要は 2 ページ参照）。

### 1. 概況

#### 【業況判断DIの概要】

(DI 単位：%ポイント)

	今期業況判断DI	前期比	予想比	来期見通し	今期→来期
全 体(343 社)	46.1	+ 1.5	+ 0.9	42.0	+4.1
製 造 業(136 社)	44.9	+ 3.7	+ 5.8	40.4	+4.5
非製造業(207 社)	46.9	—	△ 2.4	43.0	+3.9

#### ○ 製造業が後退予想から小幅改善へ持ち直したが、全体では僅かな改善に止まり依然厳しい状況が続いている

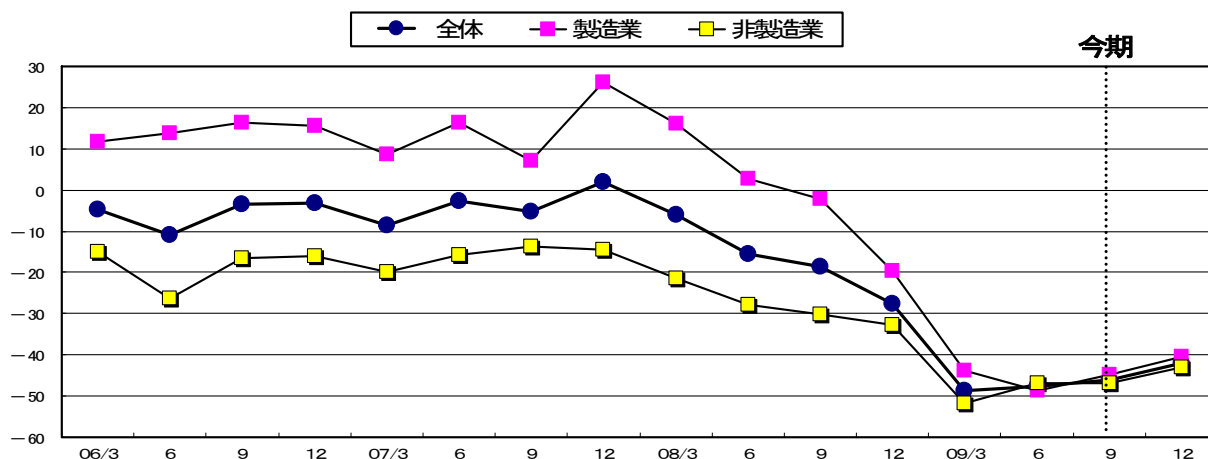
今期（7～9 月期）の業況判断DIをみると、6 月時点で前期比－2.1 ポイントの後退を見込んでいた製造業が+3.7 ポイントの改善に転じて **44.9** となりましたが、非製造業は前期比+2.4 ポイントの改善を見込んでいたものの横這い（**46.9**）に止まりました。

この結果、全体の業況判断DIは **46.1**、前期比+1.5 ポイントの改善となりましたが、この水準は、大幅な後退により 7 年振りの低水準となった 1～3 月期<**48.6**>から+2.5 ポイントの改善に止まっており、その前の 20 年 10～12 月期<△**27.5**>と比べても依然厳しい状態が続いています。

#### ○ 来期は製造業、非製造業とも改善を見込む

来期（10～12 月期）の業況判断DI予想は、製造業が今期を上回る+4.5 ポイントの改善（**40.4**）を見込んでいるほか、非製造業も+3.9 ポイント改善（**43.0**）する見込みであることから、全体では **42.0** と今期比+4.1 ポイント改善する見通しです。

業況判断指数の推移



## 【当地企業の景況の特徴】

日銀短観の全国中小企業調査と比較すると（下表）、製造業では、全国は今期 **52.0** と前期比+5.0ポイント改善し、さらに来期は+8.0ポイントの改善を見込んでいます。これに対し、当地の製造業は後退局面からは脱却したものの改善幅は全国を下回ることから、本年1～3月期の時点で+13.2ポイント開いていた全国比優位性は一段と縮小する見込みです。

一方、非製造業をみると、全国は9期連続の後退局面からようやく脱却し、**39.0** と前期比+5.0改善しました。これに対し、当地の非製造業は4～6月期に6期連続の後退から改善に転じたものの、今期は前期比横這いとなったため、一旦縮小した全国との差は再び拡大しました。もっとも、来期については全国が再びマイナスに転じるのに対し、当地は改善を見込んでいることから、4～6月期並みの差に戻る見込みです。

日銀短観（2009年9月）全国中小企業の業況判断DI (DI単位:%ポイント) ()は前期比

	全国(日銀短観)			当地(当庫調査)			当地 — 全国		
	前期 4～6月	今期 7～9月 (a)	来期 10～12月 見通し(b)	前期 4～6月	今期 7～9月 (c)	来期 10～12月 見通し(d)	前期 4～6月	今期 7～9月 (c-a)	来期 10～12月 見通し (d-b)
製造業	△57.0 (0.0)	△ <b>52.0</b> <b>(+5.0)</b>	△44.0 (+8.0)	△48.6 (-4.8)	△ <b>44.9</b> <b>(+3.7)</b>	△40.4 (+4.5)	+8.4	<b>+7.1</b>	+3.6
非製造業	△44.0 (-2.0)	△ <b>39.0</b> <b>(+5.0)</b>	△40.0 (-1.0)	△46.9 (+4.8)	△ <b>46.9</b> ( - )	△43.0 (+3.9)	-2.9	<b>-7.9</b>	-3.0

## 2. DI分析による業種別業況判断

### 船舶が大幅後退、自動車と不動産が大幅改善したほかは横這いか小幅な変化

業種別の業況判断DI（3ページ参照）をみると、製造業では、船舶が大幅に後退したほか、今期改善を見込んでいた一般機械器具でも依然厳しい状態が続いているものの、自動車が生産回復を背景に予想を上回る大幅改善となり、さらに金属製品やその他製造業も小幅改善に転じました。

非製造業においては、前期大幅改善した建設業が公共事業の不透明感等もあって小幅後退に転じた一方、前期大幅後退した不動産業が大幅改善に転じるなど一部では大きく変化しましたが、卸・小売業とサービス業はほぼ前期並みの水準となりました。

来期は、卸売業が小幅後退を予想しているほか、自動車、金属製品、不動産業も前期並みの慎重な見方をしているものの、その他の業種では小幅改善を見込んでいます。

#### 【調査概要】

1. 調査時点 平成21年9月上旬
2. 調査対象 当金庫取引先企業 343社(業種別の内訳についてはP3参照)
3. 調査方法 所定の調査表と聞き取りによる企業への調査
4. 分析方法 この調査では、傾向を見る方法の一つとして、DI(Diffusion Index)を使用しています。DIとは、景況が「普通」とした企業を除いて「良い」「やや良い」とみる企業の全体に占める構成比から「悪い」「やや悪い」とみる企業の構成比を差し引いて、時系列に景気の方向性(上向いているか、下向いているか)をみる指標です。

[例]次の場合、DIは30(%)－20(%)＝10(%)となり、改善傾向にあることを示しています。

良い、やや良い	普通	悪い、やや悪い
30%	50%	20%

【DI分析による業種別業況判断一覧表】

(単位:%ポイント)

業種	有効回答数	業況判断(DI)の推移			判 断			
		前期 〔4~6月〕 実績	今期 〔7~9月〕 実績見込	来期 〔10~12月〕 見通し	今期 前期	傾向	来期 今期	傾向
全体	343	△47.6 ( 1.0 )	△46.1 ( 1.5 )	△42.0 ( 4.1 )	小幅改善	➡	小幅改善	➡
製造業	136	△48.6 ( △4.8 )	△44.9 ( 3.7 )	△40.4 ( 4.5 )	小幅改善	➡	小幅改善	➡
食料品	17	△6.7 ( 18.3 )	△5.9 ( 0.8 )	0.0 ( 5.9 )	ほぼ横這い	➡	小幅改善	➡
金属製品	21	△72.7 ( △14.4 )	△66.7 ( 6.0 )	△66.7 ( 0.0 )	小幅改善	➡	横這い	➡
一般機械器具	16	△75.0 ( △20.5 )	△75.0 ( 0.0 )	△68.8 ( 6.2 )	横這い	➡	小幅改善	➡
輸送用機械器具	34	△44.1 ( 0.6 )	△41.2 ( 2.9 )	△38.2 ( 3.0 )	小幅改善	➡	小幅改善	➡
うち船舶	17	△5.6	△35.2	△29.4	大幅後退	⬇	小幅改善	➡
自動車	15	△81.3	△46.6	△46.6	大幅改善	⬆	横這い	➡
その他	48	△45.1 ( △5.5 )	△41.7 ( 3.4 )	△35.4 ( 6.3 )	小幅改善	➡	小幅改善	➡
非製造業	207	△46.9 ( 4.8 )	△46.9 ( 0.0 )	△43.0 ( 3.9 )	横這い	➡	小幅改善	➡
卸売業	30	△39.3 ( 2.6 )	△40.0 ( △0.7 )	△43.3 ( △3.3 )	ほぼ横這い	➡	小幅後退	➡
小売業	65	△47.1 ( 0.6 )	△46.2 ( 0.9 )	△43.1 ( 3.1 )	ほぼ横這い	➡	小幅改善	➡
建設業	54	△44.6 ( 23.9 )	△50.0 ( △5.4 )	△40.7 ( 9.3 )	小幅後退	➡	小幅改善	➡
不動産業	12	△50.0 ( △25.0 )	△25.0 ( 25.0 )	△25.0 ( 0.0 )	大幅改善	⬆	横這い	➡
サービス業	46	△53.3 ( △2.2 )	△54.3 ( △1.0 )	△50.0 ( 4.3 )	小幅後退	➡	小幅改善	➡
うち個人消費関連 食料品製造業 小売業・サービス業	128	△44.5 ( 1.6 )	△43.8 ( 0.7 )	△39.8 ( 4.0 )	ほぼ横這い	➡	小幅改善	➡

( )内は前回調査比

### 3. 業種別売上DI及び収益DIの推移

#### ○全体の売上・収益DIは今期小幅改善し、来期も改善を見込む

製造業では、金属製品で売上・収益DIが大幅に改善しました。また、輸送用機械器具でも自動車の生産回復等により収益性が上向いています。一方、食料品では売上・収益DIともに前期比大幅に後退。一般機械器具でも産業用機械を中心に改善予想が外れたため売上低調に加えて収益面も厳しい状況が続いています。

非製造業では、建設業で売上・収益DIが改善しましたが、前期比横這いを予想していた卸・小売業では建築資材卸等を中心に売上・収益DIとも後退に転じました。さらに不動産業でも売上高DIは改善したものの、市場環境の悪化に伴う値下げにより収益性が低下している様子が伺えます。

来期については、一般機械器具が売上DIの改善を見込んでいますが、輸送用機械器具および建設業、不動産業では総じて慎重な見方をしています。

#### 【業種別売上DI及び収益DI推移表】

(単位:%ポイント)

業種	売上DIの推移							収益DIの推移						
	前期		今期			来期		前期		今期			来期	
	4~6月 実績	7~9月 予想	7~9月実績見込		10~12月見通し		4~6月 実績	7~9月 予想	7~9月実績見込		10~12月見通し			
		(前期比)	(予想比)	(今期比)					(前期比)	(予想比)	(今期比)			
全体	△37.8	△26.5	△32.9	4.9	-6.4	△21.6	11.3	△36.0	△26.5	△33.2	2.8	-6.7	△24.2	9.0
製造業	△39.1	△24.6	△29.4	9.7	-4.8	△20.6	8.8	△36.2	△25.4	△30.9	5.3	-5.5	△19.1	11.8
食料品	13.3	△13.3	△17.6	-30.9	-4.3	0.0	17.6	6.7	△13.3	△23.5	-30.2	-10.2	11.8	35.3
金属製品	△72.7	△31.8	△38.1	34.6	-6.3	△19.0	19.1	△72.7	△31.8	△38.1	34.6	-6.3	△28.6	9.5
一般機械器具	△68.8	△43.8	△68.8	0.0	-25.0	△37.5	31.3	△37.5	△25.0	△50.0	-12.5	-25.0	△31.3	18.7
輸送用機械器具	△26.5	△8.8	△23.5	3.0	-14.7	△35.3	-11.8	△41.2	△14.7	△29.4	11.8	-14.7	△32.4	-3.0
その他	△39.2	△29.4	△20.8	18.4	8.6	△12.5	8.3	△29.4	△33.3	△25.0	4.4	8.3	△12.5	12.5
非製造業	△36.8	△27.8	△35.3	1.5	-7.5	△22.2	13.1	△35.9	△27.3	△34.8	1.1	-7.5	△27.5	7.3
卸売業	△17.9	△17.9	△33.3	-15.4	-15.4	△13.3	20.0	△14.3	△14.3	△30.0	-15.7	-15.7	△10.0	20.0
小売業	△36.8	△35.3	△46.2	-9.4	-10.9	△21.5	24.7	△32.4	△35.3	△43.1	-10.7	-7.8	△26.2	16.9
建設業	△44.6	△23.2	△29.6	15.0	-6.4	△24.1	5.5	△53.6	△25.0	△29.6	24.0	-4.6	△42.6	-13.0
不動産業	△25.0	△33.3	△16.7	8.3	16.6	△25.0	-8.3	△16.7	△25.0	△41.7	-25.0	-16.7	△33.3	8.4
サービス業	△42.2	△26.7	△32.6	9.6	-5.9	△26.1	6.5	△37.8	△26.7	△30.4	7.4	-3.7	△21.7	8.7

### 4. 設備投資の動き

#### ○設備の過剰感はやや高まっているが、一部の業種で設備投資実施先が増加

設備適正度DI（「過剰」「やや過剰」－「不足」「やや不足」）は、一般機械器具や輸送用機械器具その他製造業で過剰感が弱まりましたが、食料品と建設業が不足から過剰に転じ、金属製品でも過剰感が強まったため、全体では過剰感がやや強まりました。もっとも、先行きについてはとくに過剰感の強まりは予想していません。

設備投資の実施状況についても、今期はこれまで機械設備の新設・更改を見送っていた一般機械器具および輸送用機械器具で設備投資の動きが出てきたほか、非製造業でも建設業で設備投資実施先が増えており、来期にかけても設備投資実施先は徐々に増える見込みです。

## 【設備投資の適正度DI及び設備投資実施(予定)企業の割合】

(単位:%ポイント)

業種	設備適正度DIの推移					設備投資実施(予定)企業の割合				
	前期 4~6月 実績	今期 7~9実績見込		来期 10~12月見通し		前期 4~6月 実績	今期 7~9実績見込		来期 10~12月見通し	
		(前期比)	(今期比)	(前期比)	(今期比)		(前期比)	(今期比)		
全体	0.3	3.0	2.7	2.5	-0.5	6.9	7.6	0.7	9.1	1.5
製造業	5.8	5.9	0.1	4.4	-1.5	4.3	8.8	4.5	13.2	4.4
食料品	△6.7	17.6	24.3	17.6	0.0	0.0	5.9	5.9	5.9	0.0
金属製品	9.1	14.3	5.2	19.0	4.7	4.5	0.0	-4.5	9.5	9.5
一般機械器具	6.3	0.0	-6.3	△6.3	-6.3	0.0	6.3	6.3	12.5	6.2
輸送用機械器具	11.8	5.9	-5.9	5.9	0.0	0.0	11.8	11.8	14.7	2.9
その他	3.9	0.0	-3.9	△4.2	-4.2	13.7	12.5	-1.2	16.7	4.2
非製造業	△3.5	1.0	4.5	1.0	0.0	8.6	6.7	-1.9	6.2	-0.5
卸売業	△3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	7.1	3.3	-3.8	6.7	3.4
小売業	△7.4	△7.7	-0.3	△6.2	1.5	11.8	1.5	-10.3	3.1	1.6
建設業	△5.4	5.6	11.0	7.4	1.8	8.9	16.7	7.8	9.3	-7.4
サービス業	4.4	8.7	4.3	4.3	-4.4	4.4	4.3	-0.1	4.3	0.0

## 5. 経営上の問題点及び当面の重点経営施策（上位3項目）

### ○経営上の問題点は「売上の停滞・減少」、重点経営施策は「経費節減」

経営上の問題点と当面の重点経営施策については、製造業・非製造業とも項目の順位に変動はありません。

もともと、構成比を見ると、製造業では自動車の生産回復等に伴って「売上の停滞・減少」と「利幅の縮小」の比率が減少し、「同業者間の競争激化」が若干増加しており、重点施策として「販路を広げる」が増加しています。

一方、非製造業では個人消費の低迷に伴い「利幅の縮小」が増加しており、こちらも「販路を広げる」ことによって収益をカバーしようとしています。

### ①経営上の問題点

(単位:%)

		1月~3月	4月~6月	7月~9月
全業種	第1位	売上の停滞・減少 56.4%	売上の停滞・減少 59.1%	売上の停滞・減少 56.3%
	第2位	利幅の縮小 33.8%	同業者間の競争激化 34.3%	同業者間の競争激化 33.5%
	第3位	同業者間の競争激化 30.1%	利幅の縮小 26.5%	利幅の縮小 28.3%
製造業	第1位	売上の停滞・減少 55.5%	売上の停滞・減少 61.6%	売上の停滞・減少 55.1%
	第2位	利幅の縮小 24.1%	同業者間の競争激化 26.1%	同業者間の競争激化 27.9%
	第3位	同業者間の競争激化 19.7%	利幅の縮小 25.4%	利幅の縮小 23.5%
非製造業	第1位	売上の停滞・減少 56.9%	売上の停滞・減少 57.4%	売上の停滞・減少 57.0%
	第2位	利幅の縮小 40.2%	同業者間の競争激化 39.7%	同業者間の競争激化 37.2%
	第3位	同業者間の競争激化 36.8%	利幅の縮小 27.3%	利幅の縮小 31.4%

### ②当面の重点経営施策

(単位:%)

		1月~3月	4月~6月	7月~9月
全業種	第1位	経費を節減する 60.4%	経費を節減する 71.2%	経費を節減する 67.6%
	第2位	販路を広げる 46.0%	販路を広げる 42.1%	販路を広げる 45.5%
	第3位	情報力を強化する 17.1%	情報力を強化する 13.5%	情報力を強化する 13.7%
製造業	第1位	経費を節減する 59.9%	経費を節減する 71.1%	経費を節減する 69.9%
	第2位	販路を広げる 56.9%	販路を広げる 54.3%	販路を広げる 57.4%
	第3位	情報力を強化する 20.4%	新製品・技術を開発する 18.8%	新製品・技術を開発する 18.4%
非製造業	第1位	経費を節減する 60.8%	経費を節減する 70.8%	経費を節減する 66.2%
	第2位	販路を広げる 38.8%	販路を広げる 34.0%	販路を広げる 37.7%
	第3位	情報力を強化する 14.8%	情報力を強化する 11.0%	情報力を強化する 11.1%

(注) 数字は有効回答数に占める割合(複数回答)

## 6. 今回の特別調査－「中小企業における災害等への取組状況(事業継続計画(BCP))」

【設問に対する回答上位3位まで】

(単位：%)

設 問		第 1 位		第 2 位		第 3 位	
問 1	普段最も意識している災害 【複数回答】	地震	58.5	火災	50.9	水害(台風など)	48.8
問 2	BCPを作成(予定)している 場合、そのきっかけ	業界団体からの薦め	3.6	取引先からの要求	1.2	自社が災害にあった	1.2
	BCPを作成(予定)していない 場合、その理由	BCPについてよく 分からない	31.4	日常業務が忙しく 余裕がない	27.5	策定のための人材 がいない	13.3
問 3	経営者が不測の事態で不在 となった場合の代替者	いる	78.4	いない	14.6	不明	7.0
	緊急事態が起きた場合の 従業員との連絡	できる	80.5	できない	2.9	不明	16.6
問 4	大規模地震で自社や取引 先が被災した場合の対策 【複数回答】	災害用の損害保 険への加入	42.4	特に対策はしてい ない	36.2	設備の転倒防止	22.9
問 5	災害対策用としての現預金 の保有状況	売上げの1～3か 月分	29.8	売上げの2週間分 ～1か月分	21.5	売上げの3か月分 以上	17.4

### (設問項目1) 普段最も意識している災害

普段最も意識している災害は「地震」が最も多く6割近くを占め、次いで約半数の先が「火災」と「水害(台風など)」を挙げています。なお、4番目は「新型インフルエンザなどの伝染病」で、31.9%の先が意識しています。

### (設問項目2) BCPを作成(予定)したきっかけ、または作成していない理由

BCPを作成(予定)している先は全体の6%に過ぎず、「業界団体からの薦め」がきっかけとなった先が多いようです。一方、作成していない先では、「BCPが良く分からない」と「日常業務が忙しく余裕がない」が約6割を占めています。

### (設問項目3) 経営者が不測の事態で不在となった場合の代替者と緊急事態発生時の従業員との連絡体制

経営者が不測の事態で不在となった場合の代替者と緊急事態発生時の従業員との連絡体制については、いずれも8割の先が整えています。

### (設問項目4) 大規模地震で自社や取引先が被災した場合の対策

普段最も意識している災害は地震ですが、大規模地震で自社や取引先が被災した場合の対策については36.2%の先が特に対策を講じておらず、災害リスクに対する意識の低さを感じられます。また、対策を講じている先も4割強の先は「災害用の損害保険への加入」を挙げ、次いで2割強の先が「設備の転倒防止」と「事務所の耐震補強(21.2%)」を行っていますが、「施設を分散して他所で事業を可能としている」、「原材料を他企業から代替調達可能としている」、「当面、協力企業への代替生産委託が可能」といった生き残りのための対策を講じている先は5～8%程度に止まっており、BCPに対する意識も不十分と言わざるを得ません。

### (設問項目5) 災害対策用としての現預金の保有状況

災害対策用としての現預金の保有状況は、「売上げの1～3か月分」が約3割で、「売上げの2週間分～1か月分」と「売上げの3か月分以上」がそれぞれ2割程度ですが、「ほとんど保有していない」先も14.2%あります。

以上

くれしん景況レポートに関する問い合わせはこちらまでどうぞ！  
呉信用金庫 経営企画グループ TEL 0823 25 6822 FAX 0823 25 9925